

第1章 対日投資環境の現状

1-1. 世界全体の直接投資動向

世界の直接投資（対内直接投資）は、1991 年以来拡大している。各国の国際収支表の対内直接投資額をもとに世界の対内投資総額を試算すると、1999 年は 9038 億ドルである。（図表 1-1）

図表 1-1 世界の対内直接投資額

(単位) 100万ドル

	1980 (国数:100)	1985 (国数:114)	1990 (国数:123)	1995 (国数:144)	1996 (国数:138)	1997 (国数:133)	1998 (国数:129)	1999 (国数:113)	構成比 (%) 1999年
世界計	52215.82	55844.19	202084.4	319226.7	365282.5	451984.7	668940.4	903827.8	100.0
先進工業国計	46417.87	42032.6	170239.6	204473.2	224079.4	271878.3	474484.2	688842	76.2
日本	280	637.72	1777.36	39.33	200.42	3200.08	3268.11	12308.4	1.4
米国	16930	20010	48497	57776	86503	106035	186315	275535	30.5
カナダ	5813.31	1356.65	7580.6	9319.14	9635.11	11757.7	21677	25129.4	2.8
ドイツ	332.8	493.71	2532.24	11985.5	6429.19	11662.7	20144.5	52231.8	5.8
フランス	3282.77	2595.49	13183.3	23732.7	21971.9	23047.9	29518.4	38828.3	4.3
ベルギー・ルクセンブルク	1544.78	1051.49	8046.73	10688.7	14063.9	11998.3	22690.5	38391.4	4.2
英国	10122.8	5476.47	32518.1	20318.2	25783.1	37004	63700.9	84811.7	9.4
スウェーデン	250.91	392.95	1982.42	14939.4	5491.88	10271.1	19412.9	59385.9	6.6
発展途上国計	5797.95	13811.59	31844.83	114753.6	141203.1	180106.4	194456.2	214985.8	23.8
香港	NA	NA	NA	NA	NA	NA	14776.3	23068.3	2.6
中国	NA	1659	3487	35849.2	40180	44237	43751	38753	4.3
アルゼンチン	678	919	1836	5315	6522	8755	6670	23579	2.6
ブラジル	1911	1441	989	4859	11200	19650	31913	32659	3.6

(出所) 国際貿易投資研究所「国際直接投資データベース」より編集

(国数) は、世界計を計算するのに使用した国・地域数を示す

(情報源) 国際通貨基金 (IMF) "International Financial Statistics" (2001年1月号) 他

前年が 6689 億ドルなので前年比 35.1%の増加である。集計可能な国・地域が異なるが、1980 年が 522 億ドルだったのに対し、90 年 2021 億ドル、95 年 3192 億ドルと増加し、過去 4 年間では 3653 億ドル (96 年) 4520 億ドル (97 年) 6689 億ドル (98 年) と急増している。9 千億ドルの大台に達した 99 年の投資額は、80 年と比べ 17.3 倍、90 年の 4.5 倍の規模である。

直接投資を受け入れている金額の大きい国をみると、99 年の場合米国が全体の 30.5% を占める。以下、英国 (9.4%) スウェーデン (6.6%) ドイツ (5.8%) フランス (4.3%) 中国 (4.3%) と続き、日本は 1.4% である。

上位 5 か国を先進諸国で占めていることを反映し、対内直接投資に占める先進工業国の割合は 76.2% (99 年) と大きい。対外投資を行なう国からみた場合の先進工業国が占める割合は 94.2% に達している。このことから、国際間の直接投資は「投資国も受け入れ国も先進工業国が中心」といえる。

その背景には、先進工業国間を中心とした国境を超えた “クロスボーダー” M&A がある。ジェトロ投資白書によると、トムソン・ファイナンシャル社のデータをもとにした

99 年におけるクロスボーダー M&A の総額（完了ベース）は、8528 億ドルで、前年に比べ約 2100 億ドル増加の 41.0% 増である。95 年以来連続し 5 年間史上最高額を示し、2000 年(1~9 月)も 1999 年を上回る 8925 億ドルに達している。そのうち、2000 年 1~9 月におけるクロスボーダー M&A は米国と EU だけで全体の 87.4%（99 年は 82.6%）を占める。（図表 1-2）

図表 1-2 世界のクロスボーダー M&A（買収国ベース）

	96	97	98	99	SHARE(%)	2000(1-9)	SHARE(%)
世界	251,129	333,929	604,620	852,768	100.0	892,476	100.0
米国	65,115	85,231	146,655	134,306	15.7	115,330	12.9
EU	110,330	150,784	321,167	570,781	66.9	664,617	74.5
英国	44,825	62,971	110,287	224,065	26.3	341,288	38.2
フランス	15,852	23,023	39,097	107,456	12.6	119,582	13.4
日本	6,254	3,583	3,742	11,220	1.3	18,536	2.1

（出所）JETRO 投資白書 2001 版（資料 トムソン・ファイナンス社 IB/CM グループデータ）

このように、1990 年代後半以降拡大し続けるクロスボーダー M&A の主な当事者は欧米諸国の大企業であるから、M&A 関連企業の所在地(国)を中心に世界の直接投資は拡大しているといえる。中でも、10 億ドルを超える大型の M&A（メガディール）が、欧米間で増加している（図表 1-3）。

図表 1-3 欧米間クロスボーダー M&A 10 億ドル以上のメガディール件数

	96	97	98	99	2000(1-9)
米国 --> 欧州	5	6	11	8	15
欧州 --> 米国	4	11	19	27	25
欧州 --> 欧州	11	8	27	47	48

（出所）JETRO 投資白書 2001 版（資料 トムソン・ファイナンス社 IB/CM グループデータ）

業種では規制緩和が進み携帯電話など急成長分野の「電気通信」、新薬などの研究開発費が高騰し巨額の投資が必要な「医薬品」、ユーロ導入に伴い各国通貨による市場の境界がなくなって競争が激化している「金融保険」などを中心に増加している。

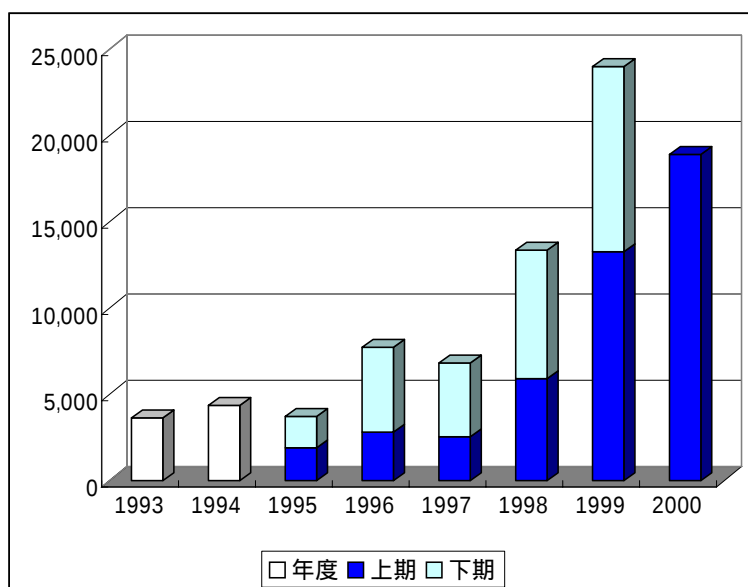
クロスボーダー M&A の急激な増加の背景には、貿易投資の自由化の進展、各国における規制緩和や民営化、情報通信などの技術革新による製品・技術開発、市場獲得などをめぐる企業のグローバルな競争が激化していることがあり、スピードが競争優位にたつ重要な要因になっている。

1-2. 我が国の対内直接投資（対日直接投資）の特徴

(1) 過去最高となった対内直接投資額

日本の対内直接投資額は、1998年度以降急激な増加を示し、1999年度には過去最高の2兆3993億円で、前年度に比べ1兆589億円増加の前年度比79.0%増である。2000年度の上期は1兆8901億円で、前年度同期比5604億円増加の42.1%増と増加傾向を持続している。（図表1-4）

図表1-4 日本の対内直接投資額の推移



〔注〕 年度、単位：億円

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
年度計	3,586	4,327	3,697	7,707	6,782	13,404	23,993	
上期			1,903	2,834	2,503	5,877	13,297	18,901
下期			1,794	4,873	4,279	7,527	10,696	

（出所）財務省 対日直接投資統計

件数の推移

（単位 件数）

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
年度計	1,072	1,135	1,272	1,304	1,301	1,542	1,705	
上期			588	662	648	724	723	853
下期			684	642	653	818	982	

（出所）財務省 対日直接投資統計

対内直接投資額の急増を反映し、対外直接投資額との比は結果として縮小している。対内直接投資額と対外直接投資額との比は、90年度が1:23.4、95年度が1:13.4であったのに対し、98年度は1:3.9、99年度は1:3.1、2000年度上期は1:1.5となっている。対外直接投資額との比が大きいことが、日本の対内直接投資の少なさ、さらに対内投資受入の

市場閉鎖性のシンボルと見なされたことが過去にあったが、近年の対内直接投資額の増加で対外直接投資とのインバランスは解消されつつある。(図表 1-5)

図表 1-5 対内直接投資額と対外直接投資額の比の推移

単位億円													
年 度	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000 上期	2000 (~2月)
対内直接投資額	3,857	4,046	5,896	5,306	3,586	4,327	3,697	7,707	6,782	13,404	23,993	18,901	28,920
対外直接投資額	90,339	83,527	56,862	44,313	41,514	42,808	49,568	54,094	66,229	52,169	74,390	27,879	50,995
倍 率	23.4	20.6	9.6	8.4	11.6	9.9	13.4	7.0	9.8	3.9	3.1	1.5	1.8

(注) 2000 年度の投資額は、4 月から 2 月までの累計額

倍率は、対外直接投資額が対内直接投資額と比べた倍数

(出所) 財務省 直接投資統計 (ITI 国際直接投資統計データベースより作成)

(2) 非製造業分野の投資が主で、金融保険、サービス業の増加が顕著(業種別の特徴)

(図表 1-6)

図表 1-6 業種別内訳

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000 上期
全産業	5,306	3,586	4,327	3,697	7,707	6,782	13,404	23,993	18,901
製造業	2,081	1,836	2,054	1,412	3,111	2,674	3,126	9,797	719
化学	931	542	234	1,095	695	740	397	603	348
金属	52	177	196	1	528	3	20	179	19
機械	829	781	1,339	182	1,558	1,452	2,129	8,652	340
石油	59	59	147	20	82	58	84	135	1
非製造業	3,225	1,750	2,273	2,284	4,595	4,108	10,278	14,196	18,183
通信業	63	32	30	53	21	33	168	3,300	7,258
商事・貿易業	1,554	1,005	1,135	679	1,664	996	1,759	3,485	2,026
金融・保険業	190	40	687	1,001	273	1,616	4,569	5,115	7,658
サービス業	1,067	240	374	491	2,360	888	3,181	2,058	895
不動産業	307	107	32	16	265	482	416	168	330

(注) 年度、単位：億円

(出所) 財務省 対日直接投資統計をもとに ITI 作成

日本への対内直接投資は非製造業分野が主で、対内直接投資総額の 50% を超えている。製造業分野における大型 M&A などの大型投資の有無により非製造業が全体に占める割合は変動するが、98 年度は 76.7%、99 年度は 59.2%、2000 年度上期は 96.2% である。投資額が急増した 98 年度から 2000 年度上期までの投資合計額を業種別にみると、金融・保険業(31.0%)、機械工業(19.8%)、通信業(19.1%)、商事・貿易業(13.0%)、サービス業(10.9%)と上位 5 業種のうち 4 業種を非製造業で占めている。

(3) 先進諸国からの投資が主(図表 1-7)

日本への直接投資額が大きい地域・国は、米国や欧州などの先進国である。急増した 1998 年から 2000 年上期までの合計額でみると、米国が 30.5% を占め、次いで日本(23.4%)、フランス(13.8%)、オランダ(11.0%)、ケイマン諸島(7.1%)、カナダ(3.0%)と続く。米国は常にトップの地位を占めてきたが、99 年度はフランスとオランダが米国を上回った。

フランスが第1位になったのは、ルノーによる日産の買収などフランス企業による大型M&Aがあったためである。このように、大型M&A型の投資案件により投資国の国別シェアは変動する。例えば1999年度における「貿易商事業」の投資額のほぼ半分は、ケイマン諸島が占めている。

図表 1-7 地域別内訳

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000 上期
世界計	5306	3586	4327	3697	7707	6782	13404	23993	18901
アジア計	128	539	271	247	1372	742	211	1100	158
台湾	32	169	26	98	22	49	56	132	95
大洋州計	0	12	33	5	14	7	1	68	64
北米計	1837	1262	1981	1786	2445	1521	8095	4173	6601
米国	1723	1086	1642	1772	2390	1518	8078	2487	6599
中南米計	981	173	136	141	656	591	343	2895	1312
欧州計	1901	1199	1586	1274	2202	3078	3023	14137	924
英国	337	79	129	114	405	446	370	898	65
オランダ	270	331	540	535	804	1463	1280	4712	178
ドイツ	161	120	536	168	477	552	335	467	105
フランス	218	93	69	113	105	93	168	7457	156
スイス	673	175	160	99	250	191	288	384	222
中近東計	13	3	0	0	20	1	1	2	2
アフリカ計		16	5		10		0	0	4
日本	429	393	320	233	1000	843	1729	1615	9840

(注) 年度、単位：億円

(出所) 財務省 対日直接投資統計をもとにITI作成

(4) 着実に増加傾向が続く対日投資件数

件数ベースの対内直接投資の推移をみると、1999年度は93年度以降最高の1705件で、金額ベースに比べると緩やかであるが着実に増加している。(図表1-8)製造業と非製造業との割合は金額ベースと同様非製造業が主で、97年度以降は80%以上を占めている。

図表 1-8 件数の推移

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000 上期
全産業	1,271	1,072	1,135	1,272	1,304	1,301	1,542	1,705	853
製造業	281	224	171	190	211	189	228	305	59
化学	61	45	28	69	59	54	26	98	17
機械	64	85	85	56	73	56	132	126	27
石油	99	34	24	21	34	31	29	34	11
非製造業	990	848	964	1,082	1,093	1,112	1,314	1,400	794
通信業	17	25	14	66	29	25	41	52	35
商事・貿易業	631	510	598	591	610	588	525	477	208
金融・保険業	16	19	44	63	50	86	200	208	120
サービス業	269	241	272	315	341	357	423	539	381
不動産業	29	25	11	19	44	33	81	104	41

(注) 年度、単位：件数

(出所) 財務省 対日直接投資統計をもとにITI作成

投資額が急増した98年度から2000年度上期までの件数を業種別にみると、サービス

業（32.8%）、商事・貿易業（29.5%）、金融・保険業（12.9%）と上位3業種を非製造業で占めている。製造業で多いのは機械（7.0%）、化学（3.4%）である。地域別にみると、米国（37.6%）がトップで、日本（14.6%）、オランダ（5.7%）、ドイツ（5.4%）、ケイマン諸島（5.0%）と続く。オランダ、ケイマン諸島が上位にあるのは多国籍企業の持ち株会社などが立地しているため、投資を行う上で投資側にとり有利な国を選ぶ傾向を示している。

(5) 対内投資額の増加を反映し、急増した対日直接投資残高

1999年末における日本の対内直接投資残高は4兆7130億円で、前年末の3兆131億円に比べると、1兆6999億円増加の前年比56.4%増となった。99年における対内投資の増加が投資残高の増加となったものである。増加をもたらしたのは株式資本の増加で、98年の1兆3136億円から99年の2兆5852億円と、1兆2714億円増加の前年比96.8%増となっている。株式資本の増加の中に、株式取得によるM&A型投資（買収、出資比率の引上等）が高い比率で含まれていると推察される。

99年末の投資残高を国別にみると、EUが1兆9873億円と全体の41.8%を占め、米国の1兆9468億円（40.4%）を加えると82.2%となる。残高ベースでも日本の対内直接投資は欧米先進国が主であることを示している。なお、アジア諸国は3766億円（8.0%）で、香港（1607億円）と台湾（1521億円）が中心である。

対内投資残高規模を他の先進諸国と比較すると、日本は近年急増しているとはいえ過小である。1998年時点における日本は304.4億ドルである。それに対し、米国は8117.6億ドルで日本の26.7倍、英国は3267.5億ドルで日本の10.7倍規模である。対GDP比で比較すると、日本は1%に満たないのに対し、米国やドイツが7～9%、英国が20%前後と大きな差がある。（図表1-9、1-10）

表1-9 対内直接投資額（ストック・ベース）の対GDP比（%）

		1980	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998 (暫定)
アジア等	日本	-	0.48	0.62	0.67	0.72	0.70	0.73	-	0.65	-	0.80
	オーストラリア	-	15.09	24.19	24.85	23.64	25.98	27.31	25.23	26.70	24.14	26.63
	ニュージーランド	-	-	-	-	-	35.62	44.14	43.62	53.59	48.61	64.45
米州	米国	-	4.38	6.81	7.00	6.70	7.04	6.81	7.24	7.65	8.35	9.23
	カナダ	-	18.47	19.67	19.82	18.77	19.02	19.61	20.97	21.43	21.81	23.33
	メキシコ	4.88	3.91	8.54	9.79	9.81	10.07	7.89	14.37	14.24	13.90	-
欧州	EU	イタリア	-	4.47	5.26	5.14	3.94	5.29	5.74	-	-	-
		英国	-	-	20.64	20.21	16.21	18.69	18.28	17.73	19.38	23.17
		オーストリア	-	-	6.25	6.22	5.99	6.22	6.68	7.44	7.72	-
		オランダ	-	19.58	25.87	27.19	25.25	26.68	31.11	30.61	33.41	-
		スウェーデン	-	-	5.42	7.56	5.56	7.00	10.75	12.69	13.06	-
		ドイツ	-	5.95	7.95	7.45	6.43	6.63	7.66	7.85	7.91	-
		フィンランド	-	2.45	3.75	3.42	3.39	4.89	6.71	6.55	6.90	-
		フランス	-	-	7.11	8.01	7.45	8.09	9.19	9.24	9.26	-
		ポルトガル	-	-	-	-	-	-	17.38	17.38	18.22	20.23
	その他	アイスランド	-	-	2.35	2.46	1.79	1.91	2.05	2.13	2.70	5.53
		スイス	-	10.46	14.99	15.36	13.55	16.35	18.62	18.57	-	-
		チェコ	-	-	-	-	5.97	7.49	11.14	12.19	17.54	-
		ノルウェー	-	-	10.74	13.47	10.80	11.75	13.84	13.53	13.04	-
		ハンガリー	-	-	-	-	11.97	16.56	17.91	20.90	20.73	-
		ポーランド	-	-	-	-	-	2.87	6.17	7.97	10.13	14.11

(出所) ITI 国際直接投資統計データベースより作成(直接投資額は OECD-IFDIS,GDP は IMF-IFS)

図表1-10 対内直接投資額(フロー・ベース)の対GDP比(%)

(単位: %)

		1980	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998 (暫定)
アジア等	日本	0.03	0.07	0.09	0.13	0.11	0.07	0.09	0.06	0.15	0.13	0.27
	韓国	-	0.25	0.35	0.40	0.26	0.21	0.25	0.28	0.44	0.65	-
	オーストラリア	1.07	1.09	1.90	1.83	1.73	1.97	1.06	1.53	2.49	1.91	1.58
	ニュージーランド	-	1.01	3.90	4.07	2.72	5.06	5.24	4.48	5.65	2.82	3.65
米州	米国	0.61	0.49	0.83	0.38	0.30	0.76	0.64	0.79	1.08	1.27	2.15
	カナダ	0.26	0.37	1.32	0.49	0.82	0.84	1.46	1.57	1.54	1.82	2.71
	メキシコ	1.25	1.81	1.28	1.81	2.23	1.67	2.94	3.33	2.79	3.20	-
欧州	EU	アイルランド	-	1.03	0.44	0.78	0.70	0.76	0.56	0.57	0.79	0.66
		イタリア	0.13	0.24	0.57	0.22	0.26	0.38	0.22	0.44	0.29	0.22
		英国	1.10	1.08	3.09	1.44	1.46	1.54	0.89	1.77	2.07	4.51
		オーストリア	0.31	0.26	0.41	0.21	0.50	0.54	0.67	0.81	1.91	2.81
		オランダ	1.17	0.50	3.08	1.81	2.11	2.46	1.66	2.86	3.72	8.59
		スウェーデン	-	0.43	0.86	2.66	-0.02	2.07	3.07	6.02	1.94	4.43
		スペイン	0.56	0.99	2.81	2.35	2.31	2.01	1.94	1.22	1.16	1.20
		デンマーク	0.21	0.21	0.90	1.09	0.69	1.20	3.23	2.32	0.42	1.66
		ドイツ	-	0.09	0.17	0.23	-0.10	0.02	0.34	0.49	0.24	0.45
		フィンランド	0.05	0.11	0.70	-0.02	0.37	1.00	1.58	0.82	0.87	1.73
		フランス	0.52	0.42	1.28	1.24	1.33	1.29	1.15	1.52	1.41	1.65
		ポルトガル	0.47	1.03	3.26	2.93	2.01	1.81	1.42	0.63	1.25	2.51
		アイスランド	-	0.82	0.35	0.27	-0.16	0.00	0.17	1.13	1.95	1.77
		スイス	-	1.09	2.40	1.14	0.17	-0.04	1.29	0.72	1.04	1.97
		チェコ	-	-	-	-	-	1.65	2.10	4.92	2.47	4.56
		ノルウェー	-	-	1.02	-0.04	0.64	1.26	1.01	1.68	2.52	2.77
		ポーランド	-	-	-	-	-	1.29	1.11	2.88	3.13	4.00

(出所) ITI 国際直接投資統計データベースより作成(直接投資額は OECD-IFDIS,GDP は IMF-IFS)

対外直接投資残高が対内直接投資残高に比べて何倍になるか計算すると、日本が約 10 倍であるのに対し、米国、英国、ドイツ、フランスが 1.2~1.5 倍程度と両者の差は小さい。

(図表 1-11)

図表 1-11 主要国の対内 / 対外直接投資残高比率

	年	対内直接投資 (A)	対外直接投資 (B)	比率 (A) : (B)
日本	98	30,440	305,674	1:10.0
米国	98	811,756	980,565	1:1.2
英国	98	326,754	498,541	1:1.5
ドイツ	97	185,980	280,778	1:1.5
フランス	97	141,185	189,681	1:1.3

(単位) 100万ドル

(出所) OECD統計をもとにITIで作成

1-3. 最近の対日投資の特徴

(1) 増加するクロスボーダーM&A による対内直接投資

外国企業による日本企業の買収・資本参加・出資比率の引上げなどの M&A 型の投資が拡大している。レコフ事務所の調査によれば、外国企業による日本企業の M&A 件数（OUT-IN）は、2000 年で 175 件である。（図表 1-12）

図表 1-12 外国企業による日本企業の M&A 件数

（件数）	85～ 89	90～ 94	95～ 99	9 6	9 7	9 8	9 9	2000
件数	78	123	329					
〔平均〕	15.6	24.6	65.8	31	51	85	129	175

（出所） レコフ事務所「MARR」より作成

2000 年の特徴を列記すると

- 1) 175 件のうち、製造業が 83 件とほぼ半数を占める。主なものは、「電機」（27 件）、「医薬品」（19 件）、「輸送機器」（19 件）である。
- 2) 非製造業では、「金融業」（38 件）で最も多く、「ソフト・情報」（23 件）、「サービス」（13 件）などである。
- 3) 地域別では、米国（103 件）と最も多く、欧州（45 件）が次ぐ。欧州の中ではドイツ（15 件）英国（10 件）が多い。アジア（21 件）の中では中国香港が 8 件を占める

(2) 大型の M&A 型投資と、いわゆる規制緩和業種分野への投資が、対内直接投資額の増加要因

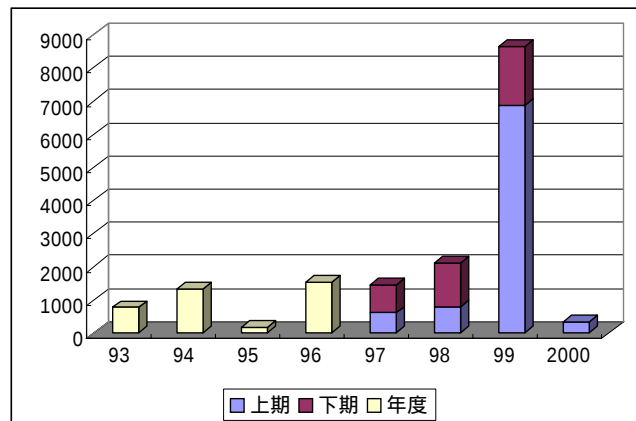
近年の対日投資額を膨らませているのは、外資企業による日本企業の大型クロスボーダー M&A である。その例を自動車、金融保険、通信業にみることができる。

（例 1）自動車関連企業への大型 M&A による機械工業の対内直接投資（図表 1-13）

機械工業分野における直接投資の増加要因は、自動車関連企業への大型 M&A の増加によるものである。日本の自動車メーカーへの外資企業の投資は過去にも行われていたが、99 年度は 8652 億円と前年度の 2129 億円を約 6500 億円も上回った。ルノーによる日産および日産ディーゼルへの出資（6050 億円）GM による富士重工への出資（1400 億円）などが、金額を膨らませている。

自動車産業は近年欧米諸国を中心に国境を超えた産業再編成が進んでおり、日本にもその影響が現れたものである。その背景にはコスト競争の激化、環境・安全、IT 化等への技術開発投資の負担増加がある。そのためのコスト削減の観点から、国境を超えた規模の拡大を目指している。

図表 1-13 機械工業分野の対日投資額の推移



年度	93	94	95	96	97	98	99	2000
億円	781	1339	182	1558	1452	2129	8652	340

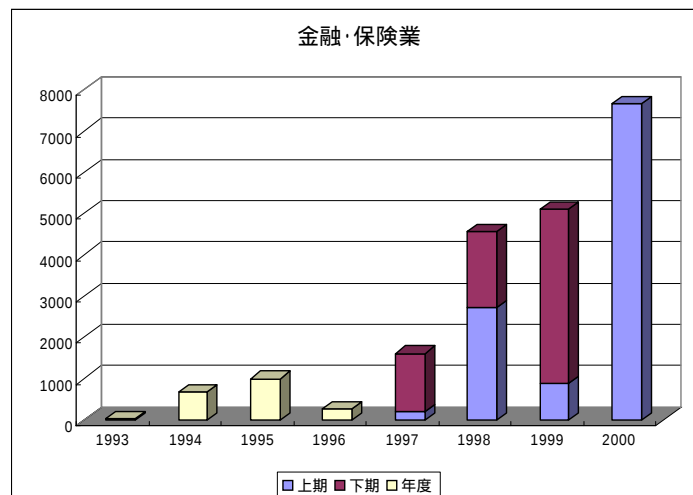
(注) 2000年度は上期のみ 単位(億円)

(出所) 財務省 直接投資統計

(例2) 金融保険業分野の大型 M&A (図表 1-14)

1999 年度における金融保険業分野の投資額 5115 億円のうち、フランスが 3227 億円と全体の約 63%を占めた。保険分野による M&A (アクサによる日本団体生命保険への投資約 2000 億円など) による。次いでケイマン諸島 (619 億円)、日本 (613 億円)、米国 (606 億円) だった。ところが、1 年前の 1998 年度では、金融保険業の 4559 億円のうち、米国がトラベラーズによる日興証券 (2000 億円) などの大型 M&A を反映し、3242 億円と 71%を占める。一方、99 年トップのフランスは 59 億円にすぎない。このように大型 M&A 案件の有無とその当事国の変化で投資相手国が変化している。

図表 1-14 金融保険分野の対日投資額推移



金融・保険業	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
年度	40	687	1,001	273	1,616	4,569	5,115	7,658

(注) 2000年度は上期のみ 単位(億円)

(出所) 財務省 直接投資統計

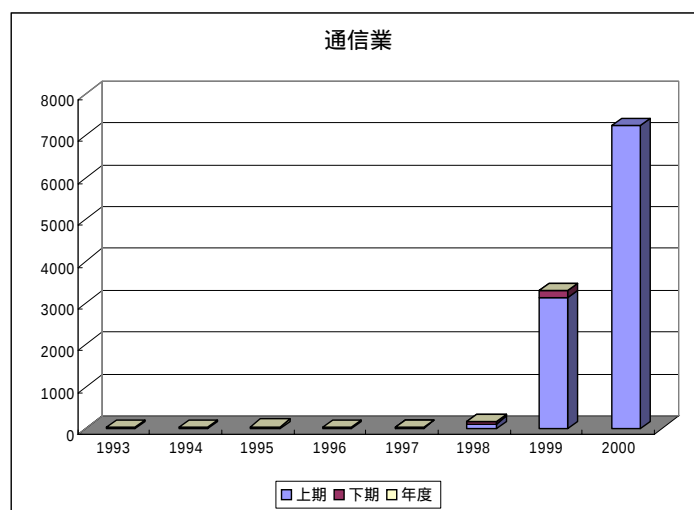
(例3) 通信業分野の大型 M&A の背景は、規制緩和と世界大の競争激化

通信産業分野への対日投資は、1997 年度までは 2~50 億円台で推移してきたが、98 年に 168 億円、99 年度では 3300 億円と前年度比約 20 倍増となった。2000 年度上期だけでも前年度を上回る 7258 億円に達している。(図表 1-15)

その背景には、世界大で急成長している携帯電話などの通信ビジネスの進展と競争の激化に加え、外資が参入しやすい規制緩和がある、規制緩和の大きなものとして、97 年の改正電気事業法の施行、国際回線と国内回線の接続自由化、98 年の第 1 種電気通信事業への外資参入規制の撤廃などがある。

大型 M&A の例として、99 年度では BT と AT&T による日本テレコムへの投資(約 2200 億円)、2000 年度におけるボ - ダフォンによる日本テレコムへの投資(約 2492 億円)などがある。

図表 1-15 通信分野の対日投資額推移



	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
通信業	32	30	53	21	33	168	3,300	7,258

(注) 2000年度は上期のみ 単位(億円)

(出所) 財務省 直接投資統計

(3) 大型 M&A 以外の対日投資の特徴

金額面で牽引する大型 M&A 案件が目立つ分野以外の、近年の外資企業の進出等が目立つ主な事例として次の点があげられる。以下の事例の中には、直接投資統計の対象とならない投資額が 1 億円未満の規模が小さい企業が多く含まれている可能性がある。

IT 関連分野の企業進出

世界的な IT 関連ビジネスの進展を受けて、日本市場に参入する外資系企業が目立つ。世界的に知られた有名企業ばかりでなく、創業数年以内というベンチャー企業も少なくない。日本市場が世界有数の規模となるのを見越し日本法人を設立する、韓国の企業が韓国国内で成功後の海外進出先に近い日本を選ぶ、地方都市にコールセンターを開設するなどの動きである。日本法人の資本金は 1 億円未満が多く小規模な企業が少なくない。

また、進出目的は販売拠点多く、大多数は「商事・貿易業」及び「サービス業」に分類される業態が占めていると推測される。

<進出事例>

a) 電子商取引企業の進出例

Amazon.Com 〔米国〕	書籍等のネット販売 市川（在庫センター） 2001.1 札幌（コールセンター） 2000.11 営業開始（Amazon.co.jp）
EBay 〔米国〕	ネット・オークション 1999.12 日本法人設立
ボクサージャム（米国）	ネットゲームを集めた会員制ホームページ 2000.8 日本法人設立（ゲームボックス）
ビーオーエル・ドットコム （BOL.COM） 〔スイス〕	書籍のネット販売 2000.6 日本法人設立 営業開始
QVC 〔米国〕	CS、CATV による24時間テレビ通販チャンネルを使ったテレビショッピング 2001.4 放送開始予定 2000.6 日本法人設立

b) 電子商取引関連サービス企業の進出例

フィナンシャル・マーケット・ソリューションズ（FMS） 〔米国〕	ネットを使った外為取引システムの販売拠点 2000.12. 営業開始
イークレジット・ドット・コム （米国）	ECにおける与信審査システム 2000.11 日本法人設立

c) 電子市場（マーケットプレイス）ビジネス例

ICG - インターネット・キャピタル・グループ 〔米国〕	食品食材の仲介サイトの運営会社に40%出資、役員派遣 2000.10. インフォマートに資本参加
GNX—グローバル・ネット・エクスチェンジ （米国）	消費財企業間取引の仲介サイト 2000.11 日本法人設立
ナットソース 〔米国〕	温暖化ガスの排出権取引の仲介 2000 年度 日本法人設立予定

d) アジア系IT企業の対日進出例

ワコマース 〔韓国〕	2000.5 日本法人の設立 ネット・オークション事業（逆オークション） 韓国製品のネット販売、日韓翻訳・電子メールサービス
アジアサーバテクノロジー台湾 〔台湾〕	1999.2 日本法人設立（ダイナネット・ジャパン） インターネット利用の電子請求書サービス

e) データセンターの開設例

アットネットワーク 〔米国〕	データセンター事業 2000.7 東京・中野に「東京 iDC」開設 2001 末までに全国 7 ヲ所に開設を予定 2000 中 大阪・名古屋 2001 中 仙台・福岡・札幌・沖縄
プライマス・テレコミュニケーションズ 〔米国〕	データセンター事業 2000.5 東京に開設 1996 日本法人設立
インテル	データセンター事業 2000.6 東京にデータセンターを開設

f) 地方にコールセンターの開設例

フィデリティ・サービス 〔米国〕	栃木県宇都宮市にコールセンター開設 1999.5
シテイ・バンク	沖縄県那覇市にコールセンターを開設 1999.10
アマゾン・ドットコム 〔米国〕	2001.1 札幌にコールセンター開設

小売業分野の進出

個人消費が伸び悩む中で外資系企業の積極的な店舗展開が目立っている。大都市郊外に大型 1 号店を開設する、アウトレットモールの開設とアウトレットストアの展開、有名ブランド小売店の大規模店舗の増設や、デパート内店舗から単独で店舗新設など積極的な店舗展開をしている。また、韓国から商店街のコンセプトをそのまま持ち込む（東大門市場）進出は、先進国からの進出が主であった小売業の外資進出として注目される。小売業の進出は、土地・建物をリースする場合が普通なので、不動産賃貸価格の低下、優良物件の取得が容易であることも店舗展開し易い状況となっている。

< 進出事例 >

(a) 大都市郊外に大型店の 1 号店などを開設例

カルフル 〔フランス〕	2000.12 千葉市（幕張）に 1 号店 2001.1 町田市に 2 号店を開店 2001.1 和泉市・光明池
コストコ 〔米国〕	1999.4 福岡県（久山町）に 1 号店 2001.1 千葉市（幕張）に 2 号店を開店
REI 〔米国〕	2000.4 東急・南町田駅前の大型 SC「グランベリーモール」に、海外 1 号店を開店 1998 設立（REI ジャパン） 資本金 7500 万円 100%出資

- (b) 大都市圏の数十 km ～ 100km 離れた地域にアウトレット・モールを開設し、外国小売業のアウトレット店が出店例

チェルシージャパン 〔米国〕 1999.7 設立	2000.7 静岡県 御殿場市にアウトレット・モールを開設 2001.1 大阪府泉佐野市にアウトレット・モールを開設（りんくうプレミアム・アウトレット）
AMI 〔米国〕	1998.11 神奈川県相模原市にアウトレット・モールを開設（エクサイト・ワールド・マーケット・プレイス）

（注）軽井沢駅前などのアウトレットモールに多数の外資系小売業が出店

- (c) 大規模小売店舗立地法の対象となる 1000 m²を超える大型店舗を開店し事業拡大（上記 1 ～ 2 項を除く）例

「エルメス」 〔フランス〕	2001.夏 大型店を銀座に開店（予定）
「ベネトン」 〔イタリア〕	2000.12 東京・表参道に開店
「ギャップ」 〔米国〕	渋谷店など
「タワーレコード」	新宿高島屋ビル内など

- (d) Store-in-Store から単独店舗を開店し事業拡大

ジャンニ・ヴェルサーチ・ジャパン	H ニュージャパン内に 597 m ²
ティファニー銀座本店	624 m ²

製造業分野

製造業分野における対日投資は、自動車を代表とする M & A 型投資の増加である。完成車メーカーでない自動車部品メーカーへの M & A、医薬品企業に対する M & A も少なくない。新たに外資系企業が持ち込んだビジネスモデルに EMS（Electronic Manufacturing Service）がある。また、半導体関連分野など IT 関連分野への投資の動きも目立っている。

EMS（Electronic Manufacturing Service）専門企業による工場の買収例

ソレクトロン 〔米国〕	2000.10 ソニーの工場（宮城県）を買収、
セレスティカ 〔カナダ〕	2000.11 都内に事務所を開設、営業開始 2000.5 日本法人設立
SCI システムズ 〔米国〕	2000 日本進出 日本企業（工場）の買収を視野に 入れた進出

電力事業への参入

規制緩和措置の分野に参入する事例として電力事業があげられる。

エンロン 〔米国〕	日本法人（イーパワー）を通じ、発電事業を計画 宇部に 50 万 Kwh 石炭火力発電所を建設。 2007 年の稼働をめざす。 福岡県（大牟田など）を候補地に検討中
ロイヤル・ダッチ・シェル 〔英蘭〕	電力小売業に参入 100%子会社のシェル・ジャパンから天然ガス 部門を独立「シェルガス＆パワー・ジャパン」 を設立 資本金 2200 万円 （2000.7）

ベンチャー企業支援、ベンチャーキャピタル

日本のベンチャー企業への投資を目的としたベンチャーキャピタルや、親企業所在国のベンチャー企業の対日投資や対日市場獲得を目的としたベンチャー企業向けビジネスの進出がある。中でも韓国などのアジア企業の進出が目立っている

<進出例>

ヤザム 〔米国—Israel 系〕	2000.10 イスラエル系コンサル会社「トド・テクノロジーズ」を買収、社名変更 複数の外資系 VC の資金を活用し、ベンチャー企業に投資
アイ・リージェント 〔香港〕	2000.5 リージェントパシフィック・グループの投資部門が分社設立 欧州・アジアの投資先企業の対日進出支援
パパビードットコム 〔韓国〕	2000.8 日本法人設立〔パパビーン・ジャパン〕 韓国ベンチャー企業の日本進出支援、IT ベンチャーの育成事業

経営破綻企業の買収

金融保険業などを中心に経営破綻ないし経営不振の日本企業を買収する。

親企業の M & A による事業統廃合など

親企業が M & A で買収されたり、親企業の事業再編制の影響を受け、日本にある外資系企業が合併したり、日本企業に売却・撤退している例もある。対内直接投資が増加する一方、既進出外資系企業の中には整理・統合や撤退する動きもあり、産業・企業再編成が進行している。

（国際貿易投資研究所 増田 耕太郎）